

緊急
特集

新型コロナウイルス対策に、 今こそテレワーク導入を!

ユーザ協会会員さま限定
テレワーク導入支援ツール無償提供決定!

東日本電信電話株式会社 ビジネスイノベーション本部

新型コロナウイルスによる感染症は世界規模で拡大し、経済活動にも大きなダメージを与えています。そうした環境下で今、テレワークの重要性がクローズアップされています。今回、ユーザ協会会員向けに「テレワーク導入支援ツール」の提供などを決めたNTT東日本に、テレワーク導入のポイントと、支援策の内容について聞きました。



マーケティング部
プロモーショングループ
グループ長
中村 康昌氏

人が動く、集まることにより感染のリスクが高まる新型コロナウイルスの蔓延で、“働き方の変化”が求められています。

「これまでテレワークについて『大企業がやっているもの』というイメージを持っていた方もいらっしゃると思いますが、これからは社員10名、20名といった中小企業も、テレワークを導入しないと事業が進められなくなる、そんな事態も現実味を帯びてきていると思います」(中村氏)

テレワーク導入支援のツールを 会員さま向けに無償提供

ただそのテレワークの普及は、十分に進んでいるとは言えません。総務省の『平成30年度通信利用動向調査』でも、テレワークを導入していると答えた企業は約2割で、導入予定を含めても全体の約4分の1に止まっています。

「この調査では、導入しない理由として『テレワークできる制度がない』『テレワークに適した仕事ではない』『テレワーク用の執務環境が整備されていない』が挙げられています。しかし制度の問題に関しては、中小企業の多くでは社長がやると決めたらすぐに動けるのではないのでしょうか。また、テレワークに適した仕事、環境については、業務をすべてテレワーク対応にしない

ければいけない、テレワークにはすごく高価な設備が必要だ、などというように、その導入を“すごくハードルが高いもの”と捉えられているのではないかと、ということ」(中村氏)

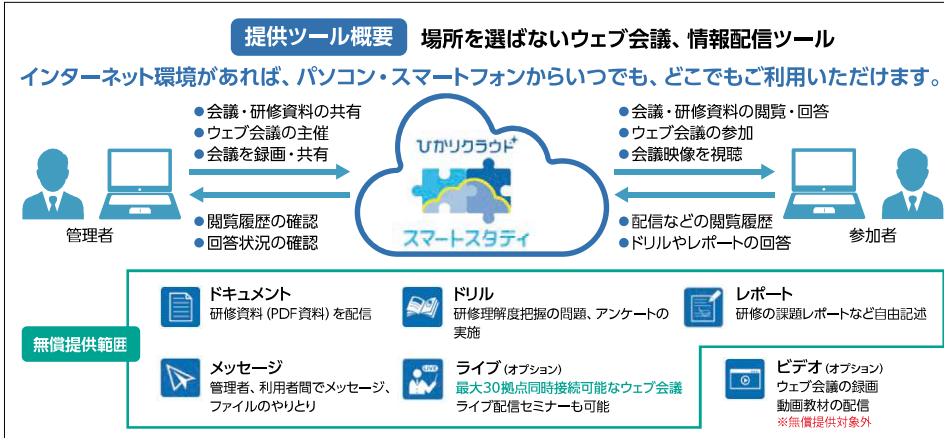
こうした意識に対し、テレワークは業務のごく一部からでも手軽に導入できることを周知し、ユーザ協会会員さまの事業継続をお手伝いするという考えのもと、今回の「テレワーク導入支援」が決まりました。

「今回、会員さま向けにご用意したのが『ひかりクラウド スマートスタディ』による、ウェブ会議ツールです。この仕組みを使えば、最大30名までのウェブ会議が場所を問わず開催できます。資料の安全な共有にも対応していますので、安心してお使いいただけます」(中村氏)

お客さまからのお電話への対応は 「ひかりクラウドPBX」で解決

一方、テレワーク導入に際し忘れられがちなのが、社外との電話でのコミュニケーションです。なぜならお客さまからかかってきた電話に普段通りに対応できなければ、スムーズなテレワークは実現できないからです。

「弊社ではクラウド上でセキュアにファイル共有できる『フレックス・あずけ〜るPROプラン』とともに、社員が持つスマートフォンを内線電話として活用し、社内にいるのと同様に代表電話への対応、内線転送ができる『ひかりクラウドPBX』を期間限定で無償提供することにいたしました。こちらも大きな設備投資の必要はなく、ちょっとした通信機器の導入とスマートフォンへのアプリインストールなどで対応できます。もちろん既存のビジネスフォンとの併用も可能ですし、スマートフォンも個人のもので対応できます。また『テレワークで何ができるのか?』『自社に適したソリューション



はあるのか?』とお考えのお客さまに向け、フリーダイヤルによる「テレワーク相談窓口」(右下)も開設しています」(小林氏)

通勤時間がゼロになり、 仕事の達成度、満足度も向上

では実際にテレワークで、働き方はどう変わるのでしょうか。一月ほど前から本格的な在宅勤務を始めた川口氏にうかがいました。

「一番のメリットとして感じるのは、通勤時間がゼロになることです。感染リスクの心配がなく、通勤の労力もなく、元気な状態で仕事をスタートできます」(川口氏)

川口氏は、週に1~2回の出勤時は“会社でやるべき仕事”にシフトし、在宅ではデータの分析、報告書の作成など、一人で集中してできる仕事に振り分けています。

「朝、仕事を始める時に大体の時間配分を考え、予定の時間よりもできるだけ早めに仕事を終えるよう頑張ることで、仕事の時間とプライベートを区別できるように気をつけています。会社の電話をスマートフォンに内線転送できるので、同僚とのコミュニケーションもスムーズですし、社外のお客さまとの連絡にも不自由はありません。自分としては、仕事の達成度、満足度は、オフィスでの勤務と同様か、もしくは高まっ

カスタマーリレーション部
フィールドサポートグループ
ICTコンサルティングセンター
センター長
小林 卓也氏



マーケティング部
プロモーショングループ
デジタルコミュニケーション担当
担当課長
川口 奈緒氏

ていると思っています」(川口氏)

テレワークが “当たり前の働き方”になる未来はもうすぐ

こうしたテレワークの普及は、世の中を大きく変えることになりそうです。

「来年には、延期されていた東京オリンピック・パラリンピックも開催されます。その開催期間中も、テレワークが改めて注目されるはず」(小林氏)

「今回の事態が収束するころには、もうテレワークがごくごく普通の働き方となり、テレワークに対する戸惑いや躊躇がなくなると思います。そうなる“会社に来ることが前提”という、これまで当たり前だと思っていた仕事への意識も大きく変わっていくでしょう」(中村氏)

今回の支援策をステップに、会員の皆さまもテレワークの導入をご検討されてはいかがでしょうか。

「テレワーク導入支援施策」に関するお問い合わせ先

■「ユーザ協会会員特典(無償提供)」のお申込みに関する事項
「公益財団法人日本電信電話ユーザ協会」TEL:03-5820-2071
E-mail:mail-sumasuta@jtua.or.jp

■「ひかりクラウド スマートスタディ(ウェブ会議)」のサービス概要、その他「テレワーク全般」に関する事項
「テレワーク相談窓口(NTT東日本)」TEL 0120-765-000
https://business.ntt-east.co.jp/content/telework_start/